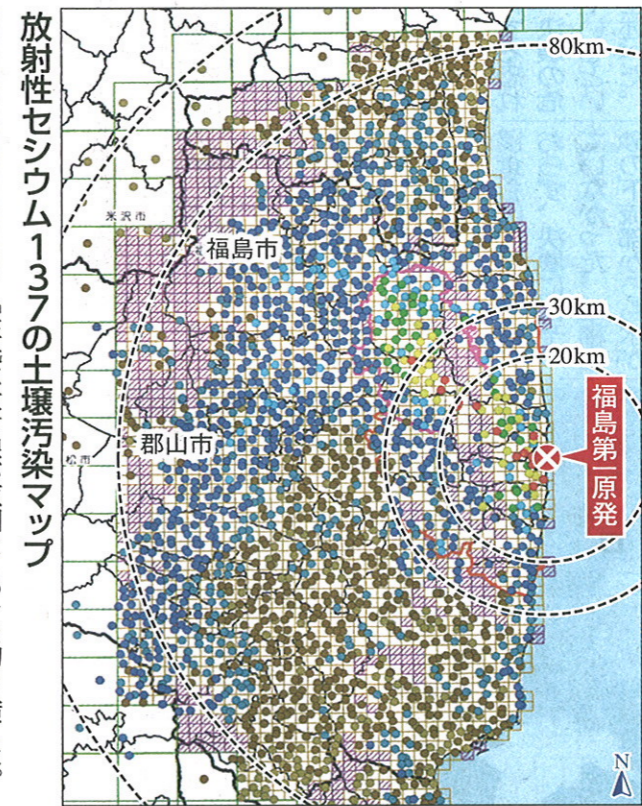


こちら特報部

郡山市、福島市とルギヌイ地区の土壌汚染度の比較 (矢ヶ崎克馬氏作成)

ベクレル/m ³	郡山市	福島市	ルギヌイ地区
移住義務ゾーン 55万5000~	0地点(0%)	2地点(2.1%)	2地点(0.6%)
移住権利ゾーン 18万5000~ 55万5000未満	17地点(14.4%)	29地点(30.9%)	42地点(12.7%)
管理強化ゾーン 3万7000~ 18万5000未満	69地点(58.5%)	53地点(56.4%)	283地点(85.2%)
3万7000未満	32地点(27.1%)	10地点(10.6%)	5地点(1.5%)
測定地点数	118地点(100%)	94地点(100%)	332地点(100%)
平均の汚染度(ベクレル/m ³)	10万	16万1000	~12万

内部被ばく無視の国際基準

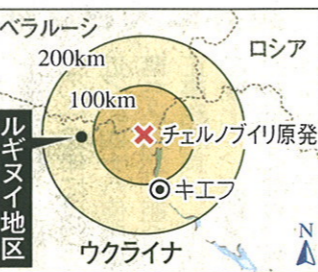


※文部科学省の発表資料から

「棄民政策」やめて

放射能セシウム137の土壌汚染マップ

「住民は放射線が原因とる」と切り捨てた。みられる障害を受けていこうした怒りはどこか。悪いのは放射能をら来るのか。長野県松本市の出身で、物理学を学ぶ。その努力で日本の子だ」と述べられていた。ふたたび福島県に入学した。ICRPが「100μSv以下では健康被害への思いを深め、原爆のデータがない」という立場健康被害を認めようとした。ICRPの勧告に従った。琉球大学の教授だった。年間被ばく量の限度は2004年から、原爆を二〇〇μSvにしようとした。認定集団訴訟を支援。



「原発を運営する側の立場を優先させ、人の健康を後回しにしている。日本の科学者も米に追随して、放射線の健康被害を見せようという動きが主流を占めている」矢ヶ崎氏が典型的な例とするのは、国際原子力機関(IAEA)の依頼許し難い。放射線の犠牲者を意図的に隠しながらの十九回の判決全での勝利につながった。「政府が生産者と消費

者を分断させているようなもの。今の方針では被ばくし続ける」として、矢ヶ崎氏は提言をする。「汚染された土地の産物は売ってはいけない。汚染食品は政府が買い上げ、生産者の生活を保障すること」。また、田畑が汚染されたため農業を離れざるを得ない生産者には「被災地以外の休耕地、耕作放棄地を一時的に貸すなどの仕組みもあっていいのではないか」。今後、予測される健康被害を前に、健診制度の充実と医療的な保障制度づくりも急務と言う。「国はチェルノブイリ事故や原爆訴訟がなんであったかを受け止め、学んで改めしてほしい。このままでは「棄民政策」といわれちゃう」

「原発を運営する側の立場を優先させ、人の健康を後回しにしている。日本の科学者も米に追随して、放射線の健康被害を見せようという動きが主流を占めている」矢ヶ崎氏が典型的な例とするのは、国際原子力機関(IAEA)の依頼許し難い。放射線の犠牲者を意図的に隠しながらの十九回の判決全での勝利につながった。「政府が生産者と消費

話題の発掘



本音のコラム 竹田 茂夫

確率論的安全評価は、原発の苛酷事故へ至る原因・結果の連鎖の環のひとつひとの発生頻度(確率)の積として事故の確率を把握して、これを引き下げることを狙う。今年の原子力学会では、この手法で津波による炉心損傷のリスク評価をするという。

確率論的安全評価

だが、これには本質的問題が、少なくとも三つある。第一は事故原因の予見不可能性だ。次の原発事故は地震や津波が引き起こすとは限らない。たとえば、全国原発への同時多発テロの可能性は無視できるのか。第二に原因・結果の環は確率的に独立とは限らない。つまり、複数の事

故原因は連動、共振する可能性がある。報道によれば、原子力安全委員会は十八年前に全電源喪失の論理的可能性を考慮しつつも、複数の原因のひとつひとの確率が低いので、その積は極小で無視できると結論した。浜岡原発訴訟における悪名高い班目証言(複数の安全装置の同時故障は無視できる、との班目春樹氏の証言)も同じ発想だ。だが、今回の地震や津波によって、この確率の独立の想定は誤りであることが残酷な形で示されたのだ。



放射能汚染続く福島・双葉郡

耕作できない警戒区域の水田。稲穂ではなく雑草が生い茂る。福島県双葉郡内

農家切ない 実らぬ秋

重苦しい「収穫の秋」を福島県双葉郡の農家が迎えている。福島原発事故から半年、広範囲の土地は強い放射能汚染にさらされたまま。農業生産活動はほとんどゼロの状態だ。「避難先で黄金色の田んぼを見ると切なくなってくる」。農家としてどう生きていけばいいのか。厳しい現実を強いられている。

「田植え、1年でも早く」

「警戒区域内にある」大熊町の自宅の電話から転送で、携帯にときどきナシの注文が来るんです。避難先の同県喜多方市のアパートで九月上旬、果樹農家の朝田義尚さん(三七)はそう話した。原発から四・五キロの地区で、ナシを中心に二・五畝の果樹園を持っている。後継者となつて十五年。父までの代金の借金を払い終え、思い通りの経営に取り組める環境が整った直後の被災だった。七月十六日に一時帰宅したが、ナシ畑は草が伸び放題。「いつも懸念に草を刈り、あんなにきれいな畑だったのに」。木にはタニガキの害も出てきた。果樹は一年管理しないと、元に戻すのに五年かかる。来年も帰れなかったら、伐採するしかない。朝田さんは小学生の息子と二人暮らし。六ないと語る。水田の放射線量は毎時四〇μSv以上あって「容易ではない。父と父は警備町の老人福祉施設、母は津若松市の仮設住宅。「父ていられない。田んぼは原発事故後、認知症が進んだ。会いに行くか」などと、いつも畑を気にしている」

富岡町本岡のコメ農家猪狩弘道さん(六八)は地元農家の仲間十数人とわき市の建設現場で汗を流していた。「考えれば考えるほど悲しくなる。でも仮設住宅でポツとしてるのは嫌だ。働いて自立したいとけない」。水田三十五畝と十軒のハウスを耕作し、郡内トップクラスの大規模農家だった。「弱気では駄目。みんなで稼いで議論して前を向かす」と語る。水田の放射線量は毎時四〇μSv以上あって「容易ではない。父と父は警備町の老人福祉施設、母は津若松市の仮設住宅。「父ていられない。田んぼは原発事故後、認知症が進んだ。会いに行くか」などと、いつも畑を気にしている」

リスクゼロ

「原発事故後の対応は憲法違反。なぜ問わない」とA君は憤る。福島県民の間被ばく限度値は当初「二〇〇μSv」、自主避難者への冷淡、食品暫定規制値の高さ、情報隠し。「主権在民は一体どこ?」。主権は国民にあると日本国憲法は前文で宣言するが「主権在官」が在政、在電の国が耳に残る。(日)

こちら特報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

政府の「遅い対応」共通

チェルノブイリ

環境団体・独代表が講演

ドイツのミュンヘン大学教授で、環境団体F.O.Eドイツの代表を務めるフーベルト・ヴァイガー氏が二十一日、東京・衆院第一議員会館内で「チェルノブイリ後のドイツ・欧州」と題して講演した。「福島とチェルノブイリは、事故の影響が過大で、なすすべがない」という点で同じ。今すぐ原子力をやめるべきだ」と訴えた。

(鈴木泰彦)

てからだということ。一方、福島の事故では、大量の放射性物質が放出されているにもかかわらず、その拡散を予測するシステムのデータが長く隠された。政府は「直ちに健康への影響はない」というコメントを繰り返す。情報公開には消極的だった。ちなみにドイツでもチェルノブイリ事故後、「大丈夫だ」と政府がアナウンスしていたという。

事故後「大丈夫」連呼 被ばく基準、引き上げ

と、ドイツ産の農産物がまったく売れなくなってしまうという理由からだった(ヴァイガー氏) 同氏の報告によると、チェルノブイリ原発の事故後の処理にあたった約八十万人の作業者のうち、二万五千人が死亡。三十キロ圏内は、ごく少数の帰郷者を除いては現在も無人の状態が続いており、近隣の都市ではがんの罹患率が40%近く上昇したという。

ヴァイガー氏は「福島避難区域は、補償しなければならぬという経済的な理由によって小さく設定されている。政府が最優先で守らなくてはならないのは子どもたちであって、原子力産業ではない」と批判し、会場の聴衆にこう求めた。

「ドイツでは事故によって生計に影響を受けた農家が、自分たちの声を政治に届けようと立ち上がった。市民自らが政府に対し、圧力をかけ続けることが大切だ」



チェルノブイリ事故後のドイツの経験をつたえて、F.O.Eドイツのフーベルト・ヴァイガー氏(21日、衆院第一議員会館で講演)

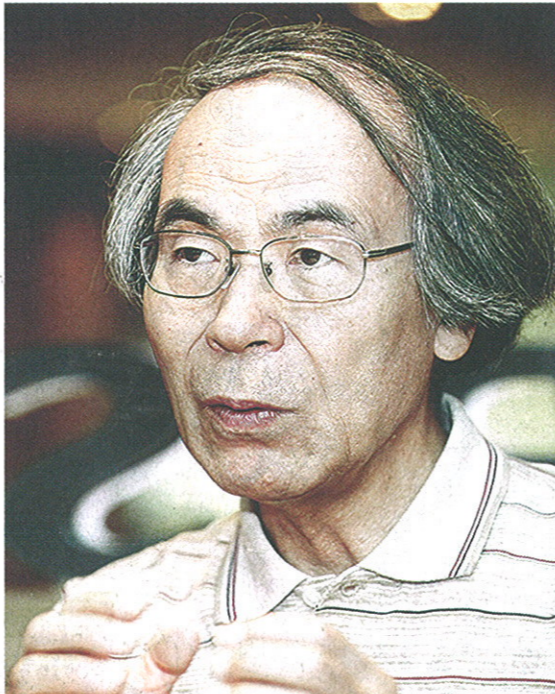
F.O.Eドイツは、約五十万人の会員を持つドイツ最大の環境団体。一九七五年に発足し、八六年に「チェルノブイリ原発事故」のチェルノブイリ原発事故を活動の重要なテーマに挙げてきた。

ヴァイガー氏は十九日、「福島原発事故」の「さよなら原発五万人集会」(東京・明治公会堂)にも参加。この日のセミナーでは、約七十人の聴衆を前に「原発は他のいかなる発電施設よりも、いったん事故が起きれば、影響が大きく、それが後世にまで続く。す

「原発は倫理に反する」

「チェルノブイリの追跡」

矢ヶ崎克馬・琉球大名誉教授に聞く



発表した詳細な土壌汚染マップを基に両事故の汚染度を比較した。その結果、「子どもら住民の健康被害が予想される」として、学校疎開を含めた被ばく軽減対策を最優先に取り組むよう訴えている。

(小倉貞俊)

健康被害地に匹敵

土壌汚染 福島市・郡山市の深刻度

「福島の汚染状況は、手に話した。チェルノブイリ並みに深刻。つらけれども、まずそれを認識してほしい」

原水爆禁止日本協議会 千二百地点で、五カ所ずつの会議を終えた矢ヶ崎氏(21日、東京・都立大で講演)

「健康被害地に匹敵」

健康被害地に匹敵

「健康被害地に匹敵」

「健康被害地に匹敵」

「健康被害地に匹敵」

「健康被害地に匹敵」

「健康被害地に匹敵」